

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	45,440,522	33,164,185	実質収支比率	6.4	4.3			
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	44,107,933	32,264,258	経常収支比率	96.4	97.9			
					首都	○	歳入歳出差引	1,332,589	899,927	(※1)	(101.1)	(102.9)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	105,500	103,089	標準財政規模	19,118,343	18,575,579			
人口	令和2年国調(人)	72,087	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,227,089	796,838	財政力指数	0.65	0.64			
	平成27年国調(人)	75,457			過疎	×	単年度収支	430,251	-269,151	公債費負担比率	13.7	15.4			
	増減率(%)	-4.5			山振	○	積立金	300,010	300,134	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	70,482	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	69,355	第1次	4,488	4,406	指数表選定	○	積立金取崩し額	300,000	600,000	連結実質赤字比率	-	-		
	令02.01.01(人)	70,896		12.7	12.1			実質単年度収支	430,261	-569,017	実質公債費比率	6.4	7.1		
	うち日本人(人)	69,748	第2次	11,619	12,707			基準財政収入額	10,156,501	9,480,693	実質負担比率	64.9	63.7		
	増減率(%)	-0.6		32.9	34.8			基準財政需要額	15,389,103	14,807,898	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	19,214	19,383			標準税収入額等	12,888,814	12,065,275					
	面積(km <sup>2</sup> )	354.36		54.4	53.1			経常経費充当一般財源等	18,479,133	18,757,199					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	203					歳入一般財源等	24,881,924	22,396,110							
世帯数(世帯)	29,792														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,380,369	31,947,269				
	市区町村長	1	7,760	一般職員等(※6)	一般職員	491	1,543,704	3,144	うち公的資金	23,627,038	22,457,909				
	副市区町村長	2	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,464,095	4,007,195				
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	30	91,920	3,064	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,000		教育公務員	8	30,856	3,857	土地開発基金現在高	661,938	661,915				
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,013,707	1,013,697				
	議会議員	19	4,060		合計	499	1,574,560	3,155	積立金現在高	11,910	11,909				
						ラスパイレズ指数			99.4	減債基金	1,340,822	1,808,482			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 那須地区広域事務組合(一般会計)	(17) 大田原市管理公社									(※3)	
(2) 子育て支援券特別会計		(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(18) 那須野が原文化振興財団										
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(19) 大田原市農業公社										
				(11) 那須地区広域事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)	(20) 大田原まちづくりカンパニー										
				(12) 那須地区消防組合	(21) 大田原ツーリズム										
				(13) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)											
				(14) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)											
				(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
				(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,808,383	23.8	10,465,255	57.2	普通税	10,451,644	96.7	170,366	議会費	245,219	0.6	-	245,208	
地方譲与税	371,593	0.8	371,593	2.0	法定普通税	10,451,644	96.7	170,366	総務費	10,717,315	24.3	212,284	2,843,657	
利子割交付金	6,893	0.0	6,893	0.0	市町村民税	4,358,250	40.3	170,366	民生費	11,804,300	26.8	131,413	5,982,542	
配当割交付金	32,427	0.1	32,427	0.2	個人均等割	127,509	1.2	-	衛生費	4,191,150	9.5	11,359	4,044,943	
株式等譲渡所得割交付金	37,256	0.1	37,256	0.2	所得割	3,451,322	31.9	-	労働費	41,533	0.1	-	39,298	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	248,684	2.3	41,038	農林水産業費	1,150,544	2.6	210,360	640,858	
地方消費税交付金	1,704,532	3.8	1,704,532	9.3	法人税割	530,735	4.9	129,328	商工費	1,982,761	4.5	386	647,556	
ゴルフ場利用税交付金	55,231	0.1	48,562	0.3	固定資産税	5,342,558	49.4	-	土木費	2,762,651	6.3	1,466,882	1,345,137	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,333,802	49.3	-	消防費	1,687,390	3.8	449,715	1,232,446	
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	軽自動車税	258,432	2.4	-	教育費	5,615,726	12.7	1,918,907	3,052,525	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	492,404	4.6	-	災害復旧費	452,868	1.0	-	69,746	
自動車税環境性能割交付金	32,690	0.1	32,690	0.2	釧産税	-	-	-	公債費	3,456,476	7.8	-	3,405,419	
法人事業税交付金	82,476	0.2	82,476	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	81,056	0.2	81,056	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	59,570	0.1	59,570	0.3	目的税	356,739	3.3	-	歳出合計	44,107,933	100.0	4,401,306	23,549,335	
自動車税減収補填特例交付金	16,958	0.0	16,958	0.1	法定目的税	356,739	3.3	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	4,528	0.0	4,528	0.0	入湯税	13,611	0.1	-						
地方交付税	8,336,362	18.3	5,382,912	29.4	事業所税	-	-	-						
普通交付税	5,382,912	11.8	5,382,912	29.4	都市計画税	343,128	3.2	-						
特別交付税	701,537	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	2,251,913	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	21,548,908	47.4	18,245,661	99.8	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,238	0.0	7,238	0.0	合計	10,808,383	100.0	170,366						
分担金・負担金	206,431	0.5	-	-										
使用料	285,921	0.6	17,005	0.1										
手数料	41,674	0.1	-	-										
国庫支出金	13,021,765	28.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,771,639	6.1	-	-										
財産収入	846,966	1.9	14,068	0.1										
寄附金	111,763	0.2	-	-										
繰入金	985,845	2.2	-	-										
繰越金	899,927	2.0	-	-										
諸収入	933,745	2.1	40	0.0										
地方債	3,778,700	8.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	34,800	0.1	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	846,600	1.9	-	-										
歳入合計	45,440,522	100.0	18,284,012	100.0										

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率	現・計 (%)
合計	99.2	97.1	99.3	97.1
市町村民税	99.3	98.2	99.4	98.2
純固定資産税	99.0	96.1	99.2	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,476,777	実質収支	240,243
下水道	880,055	再差引収支	242,617
上水道	67,385	加入世帯数(世帯)	10,635
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,541
交通	-	被保険者 1人当り	91
国民健康保険	499,753	保険料(料)収入額	-
その他	2,029,584	国庫支出金	-
		保険給付費	310

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,740,575	35.7	10,358,986	10,154,036	53.0
人件費	4,967,267	11.3	4,685,428	4,681,213	24.4
うち職員給	3,078,808	7.0	2,884,733	-	-
扶助費	7,316,832	16.6	2,268,139	2,067,404	10.8
公債費	3,456,476	7.8	3,405,419	3,405,419	17.8
元利償還金	3,456,476	7.8	3,405,419	3,405,419	17.8
内 うち元金	3,345,600	7.6	3,294,586	3,294,586	17.2
訳 うち利子	110,876	0.3	110,833	110,833	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	23,513,184	53.3	12,812,190	8,325,097	43.4
物件費	4,394,150	10.0	3,175,386	2,871,357	15.0
維持補修費	184,269	0.4	164,205	164,205	0.9
補助費等	15,421,436	35.0	7,018,416	3,224,524	16.8
うち一部事務組合負担金	4,000,302	9.1	3,992,411	1,747,192	9.1
繰出金	2,529,337	5.7	2,106,566	2,065,011	10.8
積立金	432,879	1.0	347,617	-	-
投資・出資金・貸付金	551,113	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,854,174	11.0	378,159	-	-
うち人件費	108,831	0.2	108,831	-	-
普通建設事業費	4,401,306	10.0	308,413	-	-
うち補助	1,941,480	4.4	91,353	-	-
うち単独	2,334,256	5.3	205,350	-	-
災害復旧事業費	452,868	1.0	69,746	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,107,933	100.0	23,549,335	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



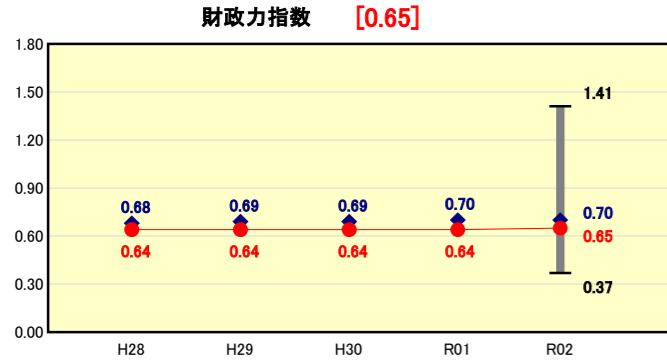
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,482人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,355人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	45,440,522千円	将来負担比率	64.9%
歳出総額	44,107,933千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	1,227,089千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	19,118,343千円		
地方債現在高	32,380,369千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

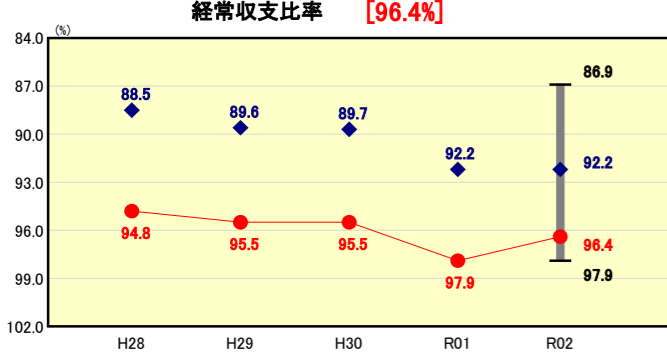
## 財政力



類似団体内順位 7/12 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

**財政力指数の分析欄**  
 平成20年度の0.77をピークに低下し、平成23年度以降は横這い状態が続いている。依然として増加傾向が続く社会保障経費や市債の償還に伴う需要額の高止まりにより、前年度から0.01ポイント増の0.65となったが、引き続き類似団体内平均及び県内平均を下回っている。市税等収納率の向上や市有財産の有効活用、広告事業等による税外収入など、歳入確保対策に積極的に取り組むとともに、新たな定員適正化計画に基づく定員管理(令和3年度から令和7年度の5年間で職員数を4.4%減)、市有施設の統廃合や指定管理者の導入など歳出削減対策に引き続き取り組み財政の健全化を図る。

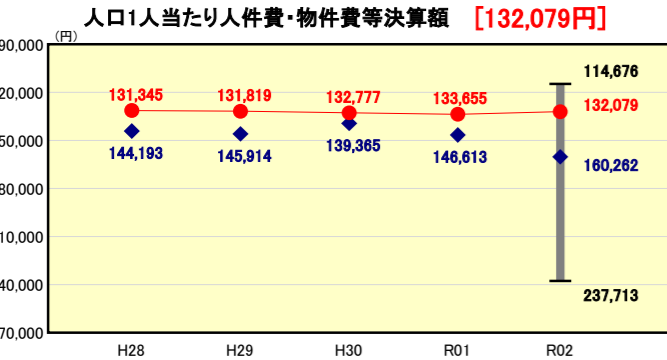
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/12 全国平均 93.1 栃木県平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費について歳出では下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより繰入金が増額となり、歳入では地方消費税交付金が大幅に増額となったことから、経常収支比率は前年度比1.5ポイント減の96.4%となった。しかしながら、依然として類似団体内平均及び県内平均を大きく上回り財政の硬直化が進んでいることから、市税等収納率の向上などの経常的な収入の確保に取り組むとともに、新たな定員適正化計画に基づく定員管理(令和3年度から令和7年度の5年間で職員数を4.4%減)、市単独補助金の適正化、市有施設の統廃合など経常的な支出の削減に引き続き取り組み財政の健全化を図る。

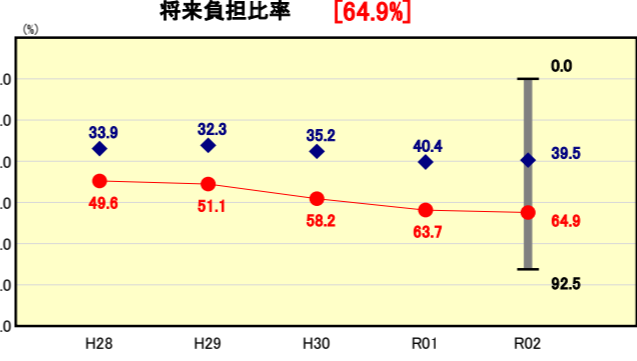
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/12 全国平均 145,817 栃木県平均 126,954

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体平均、全国平均は下回っているものの、県内平均を大きく上回っている。主な要因としては、ごみ処理業務や消防業務に係る一部事務組合の人件費・物件費に充てられる負担金が多いことがあげられる。  
 人件費については、新たな定員適正化計画に基づく定員管理(令和3年度から令和7年度の5年間で職員数を4.4%減)等による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理費の削減に努める。

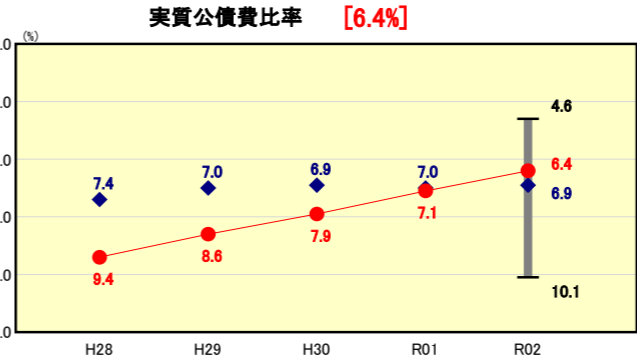
## 将来負担の状況



類似団体内順位 9/12 全国平均 24.9 栃木県平均 7.7

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、平成22年度借入合併特例債の償還終了に伴う公債費に係る標準財政需要額算入見込額が大幅に減少したため、将来負担額が大きく増加したことにより前年度比1.2ポイント増の64.9%となった。  
 類似団体平均及び県内平均を大きく上回っており、今後は投資的事業の計画的な実施による地方債発行の抑制に取り組むとともに、財政調整基金などの充当可能基金への積立など、充当可能財源の増加を図り、財政の健全化に努める。

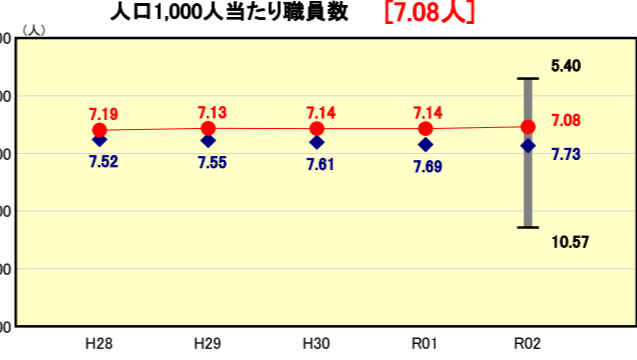
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 5/12 全国平均 5.7 栃木県平均 5.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、下水道事業会計が公営企業会計(法適用)に移行したことにより、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増額したため、前年度比0.7ポイント減の6.4%となった。  
 減少傾向ではあるものの、依然として県内平均を上回っているため、引き続き適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。

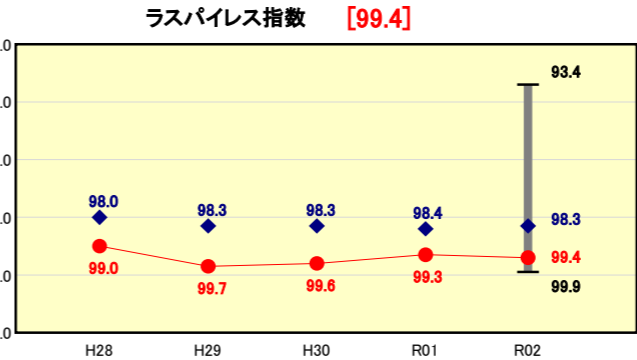
## 定員管理の状況



類似団体内順位 5/12 全国平均 8.16 栃木県平均 6.85

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和2年度は、前年度比0.06人減の7.08人となり、類似団体平均、全国平均を下回る職員数となっているが、県内平均を上回っている。  
 今後も、新たな定員適正化計画に基づく定員管理(令和3年度から令和7年度の5年間で職員数を4.4%減)、により職員数を抑制するとともに、事務事業のさらなる見直し、ICTの活用や民間委託の推進などにより、行政サービスの向上にも努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**  
 ラスパイレ指数は、職員構成の変動により前年度比0.01ポイント増の99.4となった。  
 本市は、職員の年齢構成にバラつきがあることや短大卒及び高校卒のラスパイレ指数が高い水準にあるため、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、引き続き、定員適正化計画に基づく定員管理を図るとともに、人事評価等の適正な運用に基づく給与査定、各種手当の見直しなどにより、給与の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

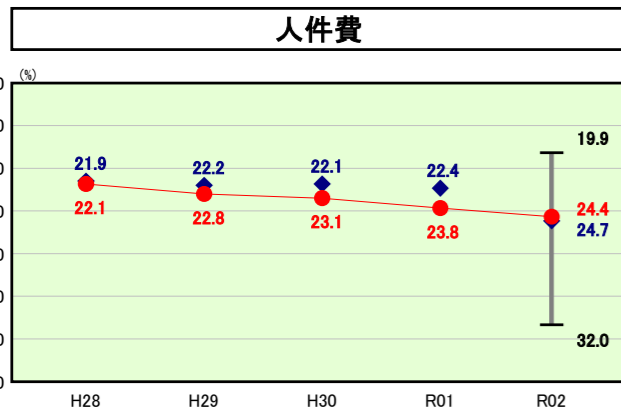
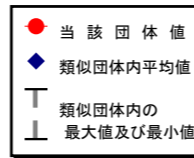
令和2年度

栃木県大田原市

## 経常収支比率の分析

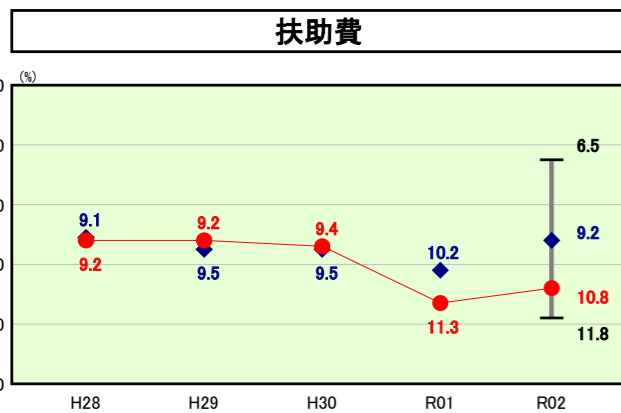
人口	70,482	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,355	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	45,440,522	千円	将来負担比率	64.9	%
歳出総額	44,107,933	千円			
実質収支	1,227,089	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	19,118,343	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
地方債現在高	32,380,369	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



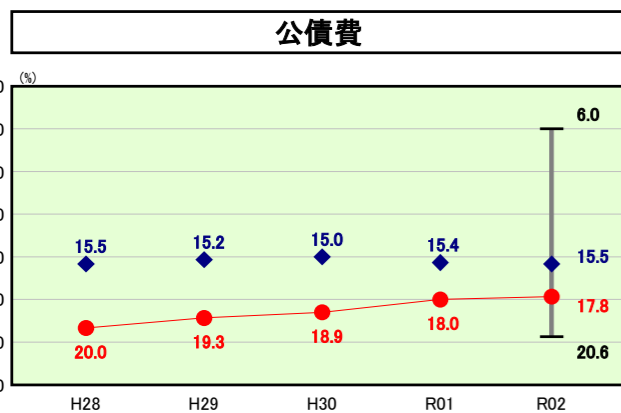
### 人件費の分析欄

過去5年間の人件費は23%前後で推移しており、令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により、前年度比0.6ポイント増の24.4%となった。県内平均、全国平均、類似団体内平均を下回っており、今後についても、新たな定員適正化計画に基づく定員管理(令和3年度から令和7年度の5年間で職員数を4.4%減)、時間外勤務の抑制による手当の削減(令和2年度まで毎年度前年比2%の削減)、人事評価に基づく給与査定、民間委託の推進などを継続して実施し、人件費の削減に努める。



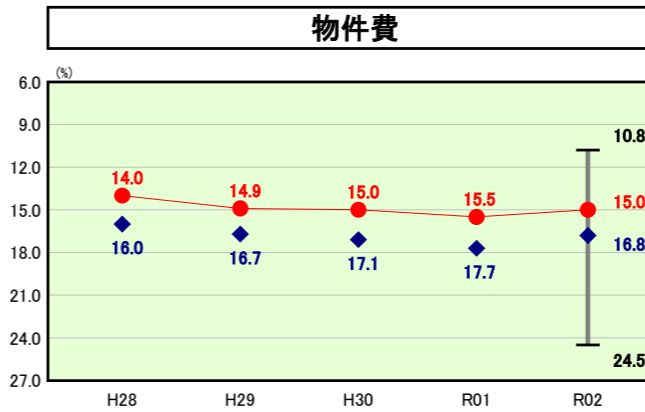
### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は社会保障費が増加傾向であることから増加をつけていたが、令和2年度は特定財源が増加したことにより、前年度から0.5ポイント減の10.8%となった。昨年に引続き類似団体平均を上回っており、今後も社会保障費の更なる増加が予想されるため、引続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努める。



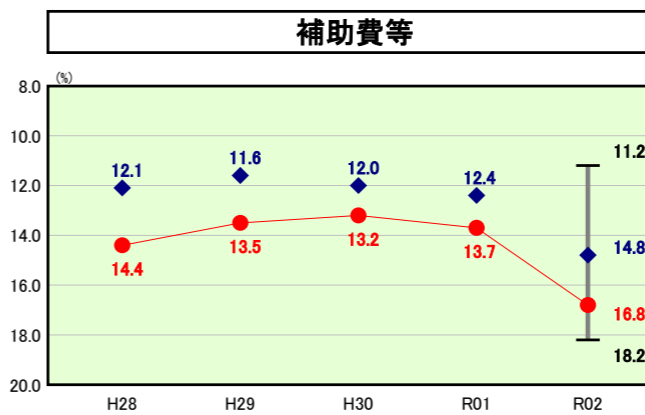
### 公債費の分析欄

令和2年度は前年度比0.2ポイント減の17.8%であったが、合併後に実施した事業等に伴う合併特例債などの影響により、類似団体内平均及び県内平均を大きく上回っている。今後も、令和元年度まで実施した庁舎復興再整備事業や令和3年度まで実施予定の大田原中学校校舎改築事業など大規模事業に伴う地方債償還が予定されており、高い水準で推移が予想されるため、事業の優先度、緊急度などを精査し地方債の発行額を最小限に抑え、公債費の抑制に努める。



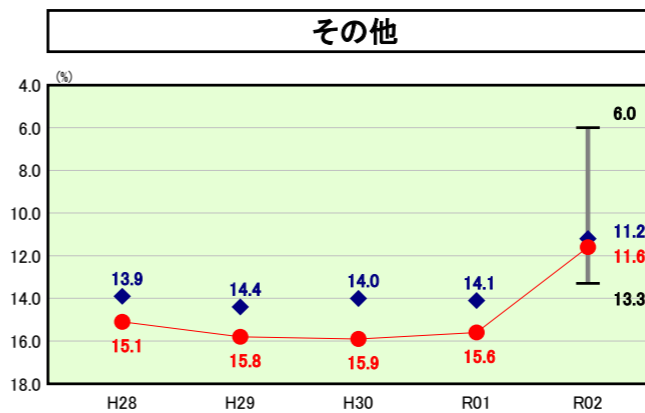
### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により、前年度比0.5ポイント減の15.0%となり、類似団体内平均及び県内平均を下回っている。近年、市有施設における民間委託や指定管理者制度の導入による職員人件費から委託料へのシフトなど、物件費が増加傾向にあるため、施設の適正配置などにより管理費の削減を図るなど、物件費の更なる抑制に努める。



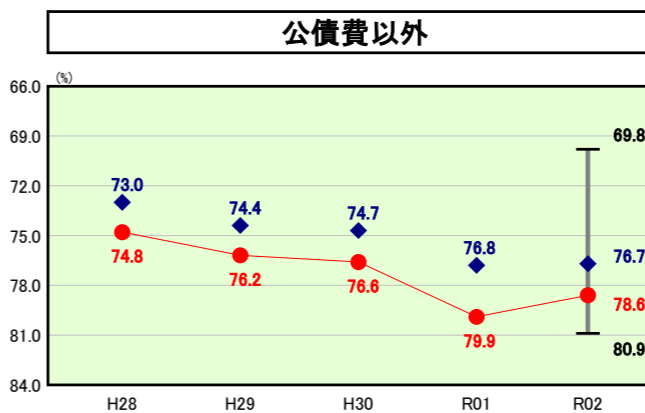
### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより繰出金が減少し、補助金が増加したため、前年度比3.1ポイント増の16.8%となった。類似団体内平均及び県内平均を上回っており、その主な要因として、一部事務組合への負担金、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。今後、市単独補助金について、公益性や必要性、費用対効果などの観点から検証し、適正化を図るとともに、より一層の削減に努める。



### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより繰出金が大幅な減額となり、前年度比4.0ポイント減の11.6%となったが、依然として類似団体内平均及び県内平均を上回っている。その要因として、介護保険特別会計や国民健康保険事業費特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金が高い水準での推移していることが挙げられる。特別会計において、適正な収入の確保や経費の節減をおこない本来の独立採算の原則に沿った運営を行うことで繰出金の抑制を図るとともに安定し



### 公債費以外の分析欄

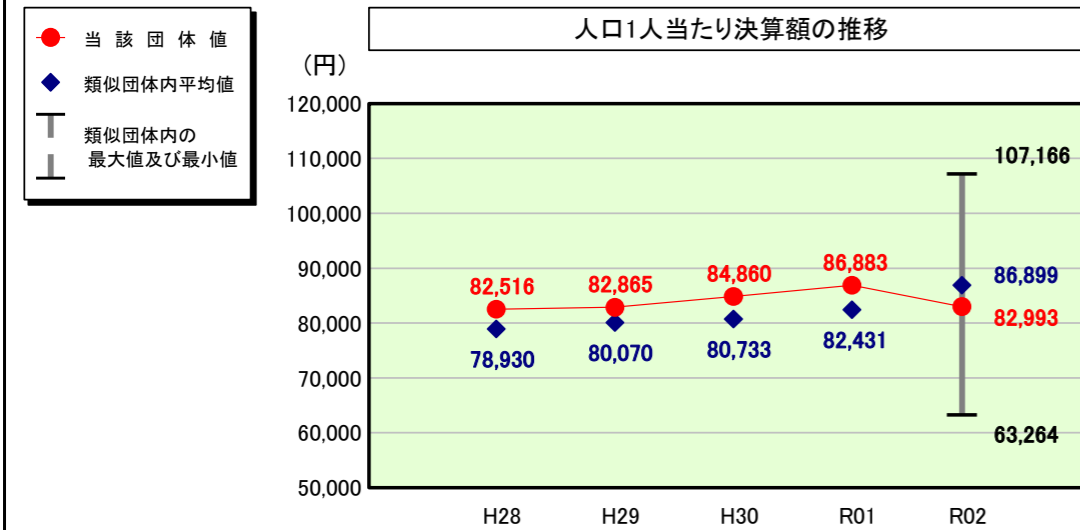
公債費以外の経常収支比率は、前年度比1.3ポイント減の78.6%であり、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。その要因としては、扶助費、補助金等及びその他の経費が他団体に比べ高いことが挙げられる。扶助費については、資格審査の適正化や市単独事業の見直し、補助費等については、市単独補助金の適正化、その他については、繰出金の抑制を図り、より一層の経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県大田原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

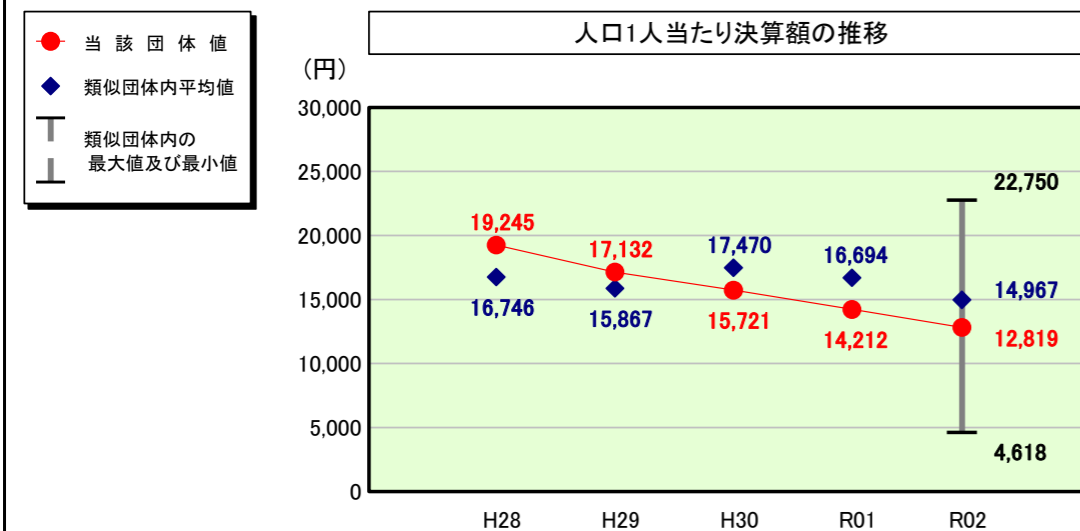
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,967,267	70,476	75,076	▲ 6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	835,253	11,851	12,085	▲ 1.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	844	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	283,481	4,022	2,760	45.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,831	1,544	1,530	0.9
▲退職金	▲ 345,346	▲ 4,900	▲ 5,396	▲ 9.2
合計	5,849,486	82,993	86,899	▲ 4.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	7.73	▲ 0.65
ラスパイレス指数	99.4	98.3	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

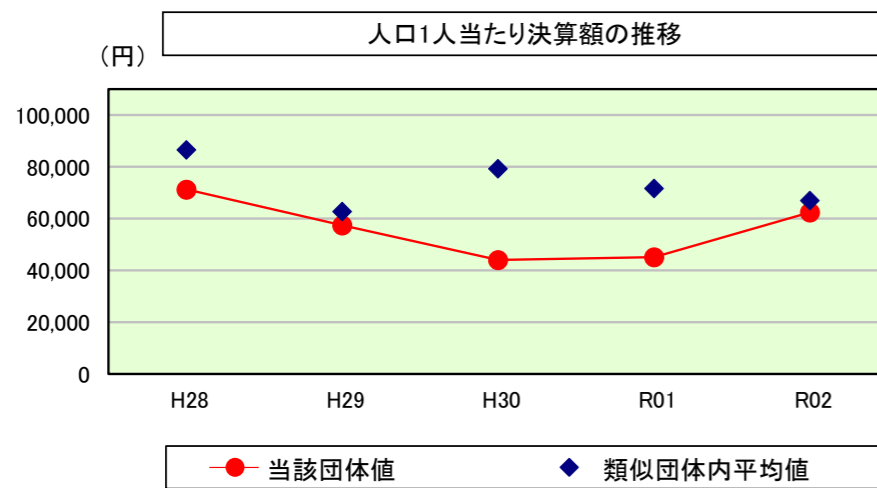


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,456,476	49,041	43,385	13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	187	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	693,855	9,844	9,764	0.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	126,084	1,789	2,539	▲ 29.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,458	234	1,682	▲ 86.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 351,225	▲ 4,983	▲ 3,093	61.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,038,119	▲ 43,105	▲ 39,498	9.1
合計	903,534	12,819	14,967	▲ 14.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

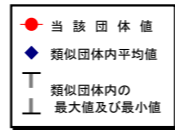
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,162,955	71,271	29.9	86,564	11.7	18.2
うち単独分	2,303,024	31,792	106.2	44,869	4.9	101.3
H29	4,127,155	57,395	▲ 19.5	62,698	▲ 27.6	8.1
うち単独分	1,436,492	19,977	▲ 37.2	31,973	▲ 28.7	▲ 8.5
H30	3,145,742	44,028	▲ 23.3	79,245	26.4	▲ 49.7
うち単独分	1,133,013	15,858	▲ 20.6	40,378	26.3	▲ 46.9
R01	3,199,919	45,135	2.5	71,604	▲ 9.6	12.1
うち単独分	859,921	12,129	▲ 23.5	45,121	11.7	▲ 35.2
R02	4,401,306	62,446	38.4	67,009	▲ 6.4	44.8
うち単独分	2,334,256	33,118	173.0	43,028	▲ 4.6	177.6
過去5年間平均	4,007,415	56,055	5.6	73,424	▲ 1.1	6.7
うち単独分	1,613,341	22,575	39.6	41,074	1.9	37.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

栃木県大田原市

人口	70,482人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,355人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	45,440,522千円	将来負担比率	64.9%
歳出総額	44,107,933千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H01 II-O
実質収支	1,227,089千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	19,118,343千円		
地方債現在高	32,380,369千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

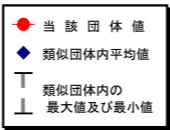
歳出決算総額は住民一人当たり625,804円となっており、前年度比170,711円の増となっている。増額の大きな要因としては、補助費等の大幅な増額であり、令和2年度に行った特別定額給付金給付事業による影響が大きくなっている。その他増加の大きい項目としては、普通建設事業費が挙げられる。普通建設事業費については前年度比17,311円増の住民一人当たり62,446円となっているが、類似団体平均及び県内平均を下回っている。増加の要因としては大田原中学校校舎改築事業など大規模事業を行ったことや、防災情報伝達システム整備事業を行ったことが要因として挙げられる。今後は、大田原中学校校舎改築事業など大規模な建設事業のピークが過ぎたことにより、普通建設事業費は減少となる見込みとなっているが、事業の優先度や緊急度を勘案し計画的に事業を実施していく。また、扶助費については引き続き増額となっており、前年度比7,889円増の住民一人当たり103,811円となっており、依然として類似団体平均及び県内平均を大きく上回り、増加傾向となっている。高い水準となっている要因としては子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る経費の増大が挙げられる。今後も扶助費の増加が見込まれるが、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。また、繰出金については、35,886円となっており、前年度比11,038円の減となっている。減額の大きな要因としては、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより減額となっている。人件費については、住民一人当たり70,476円となっており、類似団体平均と全国平均を下回っている。今後は定員適正化計画に基づく定員管理や指定管理者制度の活用などにより更なる人件費削減に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

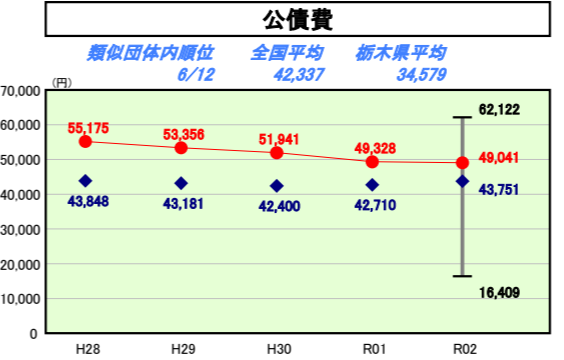
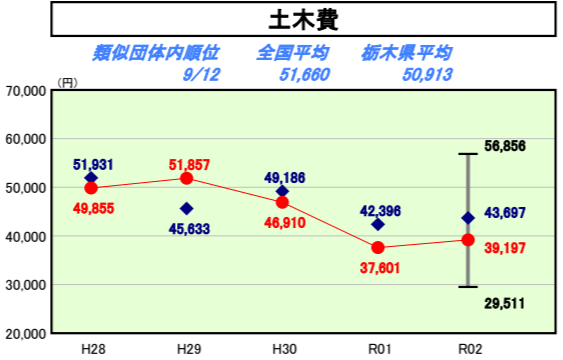
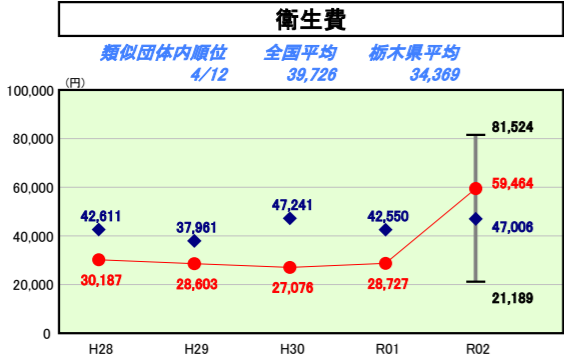
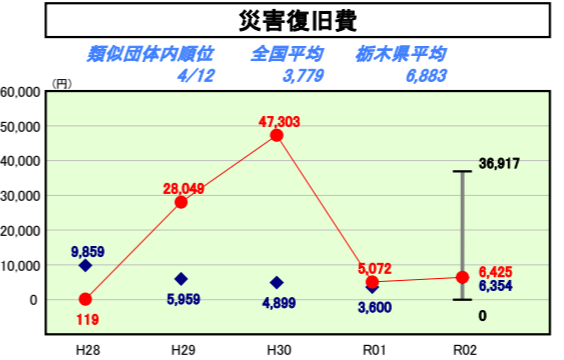
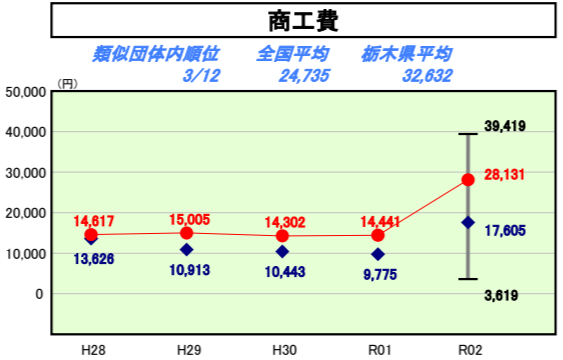
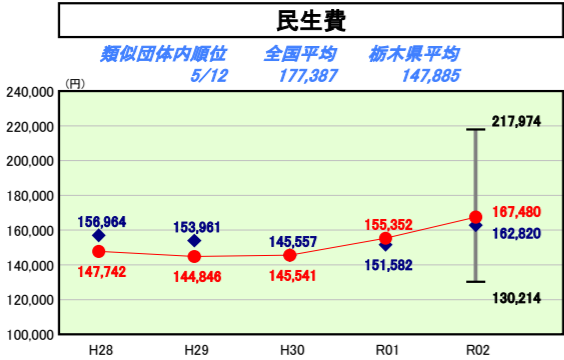
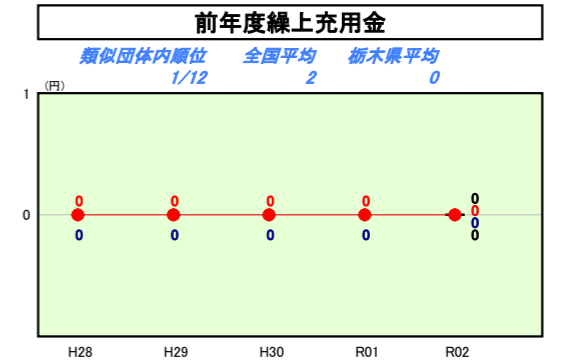
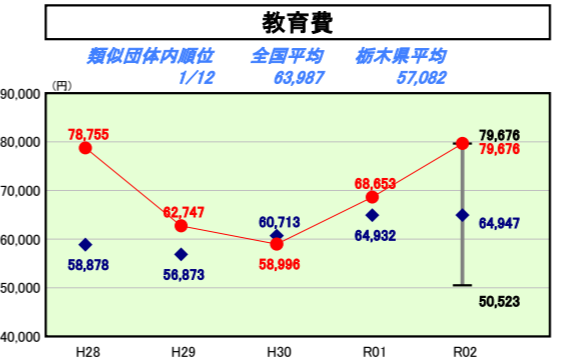
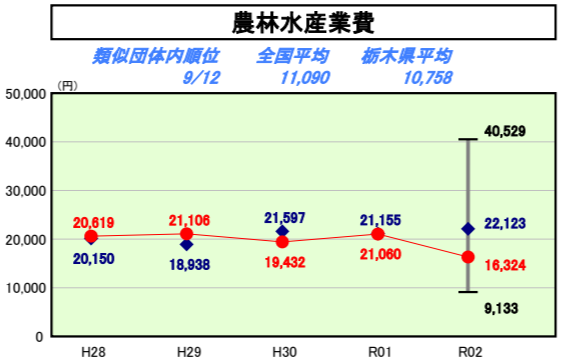
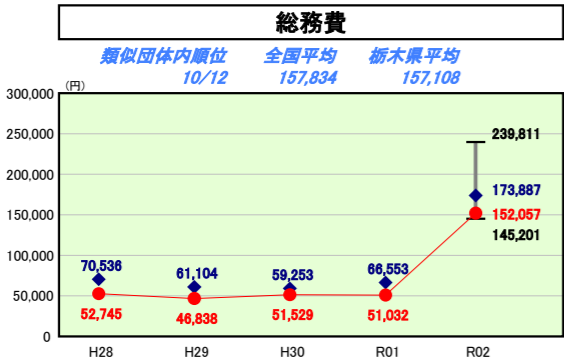
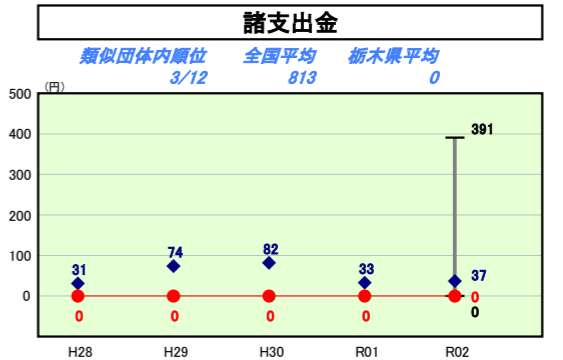
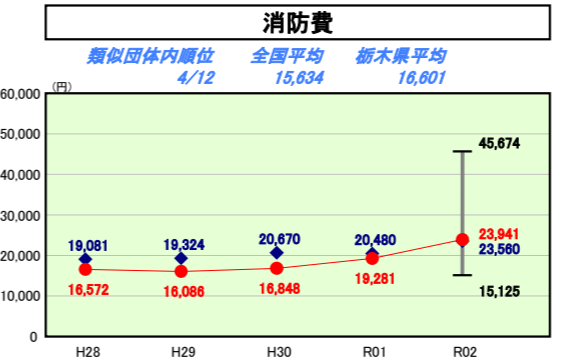
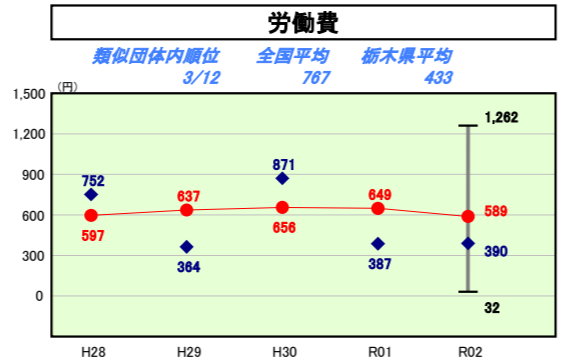
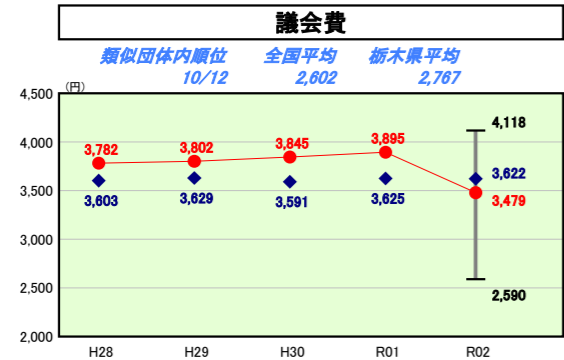
令和2年度

栃木県大田原市

人口	70,482人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,355人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	45,440,522千円	将来負担比率	64.9%
歳出総額	44,107,933千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H31 II-O
実質収支	1,227,089千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	19,118,343千円		
地方債現在高	32,380,369千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり625,804円となっており、前年度比170,711円の増となっている。増額の大きな要因としては、総務費の大幅な増額であり、令和2年度に行った特別定額給付金給付事業による影響が大きくなっている。増加の大きい項目としては、歳出総額の約4割を占める民生費及び教育費が挙げられる。民生費は前年度比12,128円増の住民一人当たり167,480円となっており、類似団体平均や県内平均を上回っている。教育費は、前年度比11,023円増の住民一人当たり79,676円となっており、類似団体平均等を上回っている。増加の要因としては、大田原中学校校舎増改築事業費の増が挙げられ、類似団体平均等を上回っている要因としては、給食費の無償化や学習指導員の配置等が挙げられる。今後の校舎等の改修事業については、令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき実施し、投資的経費の平準化を図る。また、他の項目として、衛生費や商工費が増加しており、衛生費は前年度比30,737円増の住民一人当たり59,464円となっており、その要因としては、広域クリーンセンター事業や最終処分場整備事業に伴う一部事務組合への負担金が増加したことが挙げられる。商工費は前年度比13,690円増の住民一人当たり28,131円となっており、その要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として行ったおおたわら応援チケット事業が挙げられる。

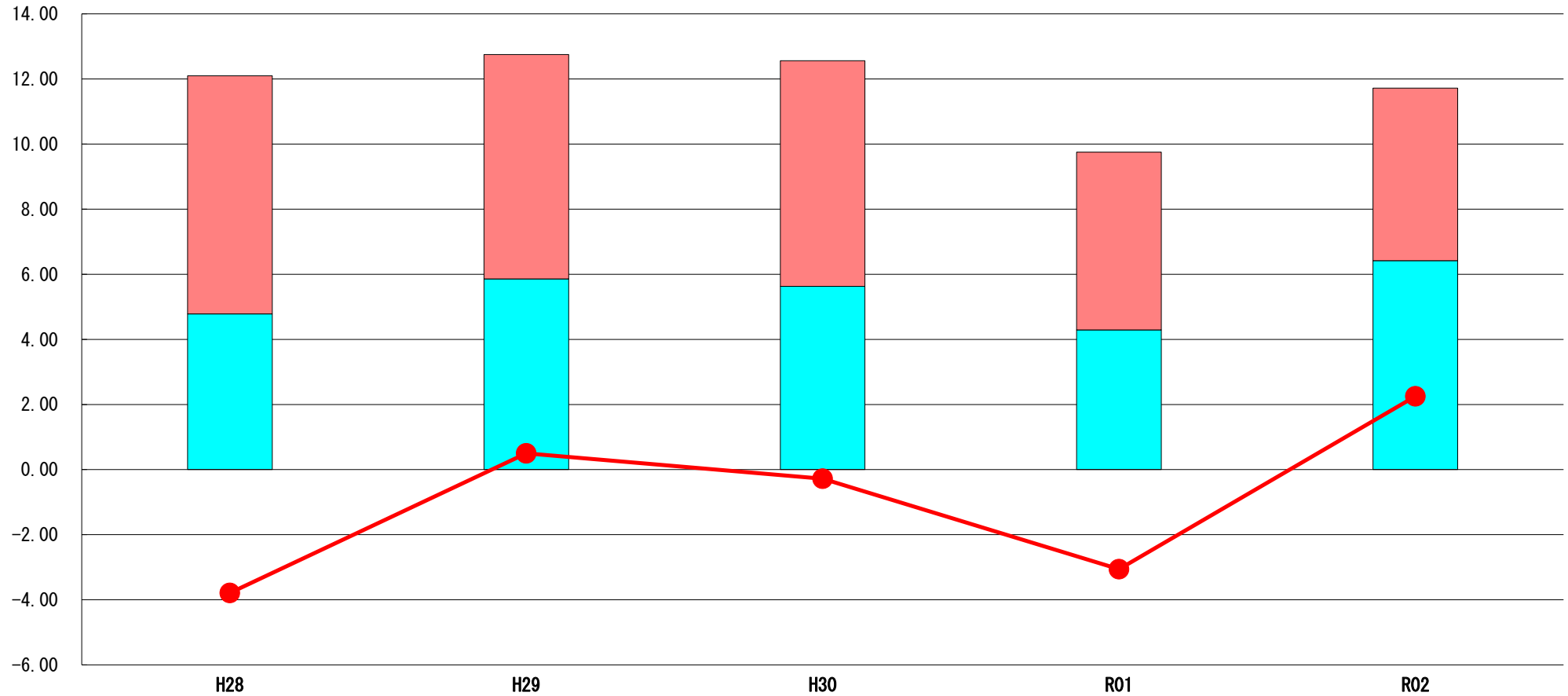


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		7.32	6.89	6.93	5.46	5.30
 実質収支額		4.78	5.86	5.63	4.29	6.42
 実質単年度収支		▲ 3.79	0.50	▲ 0.28	▲ 3.06	2.25

### 分析欄

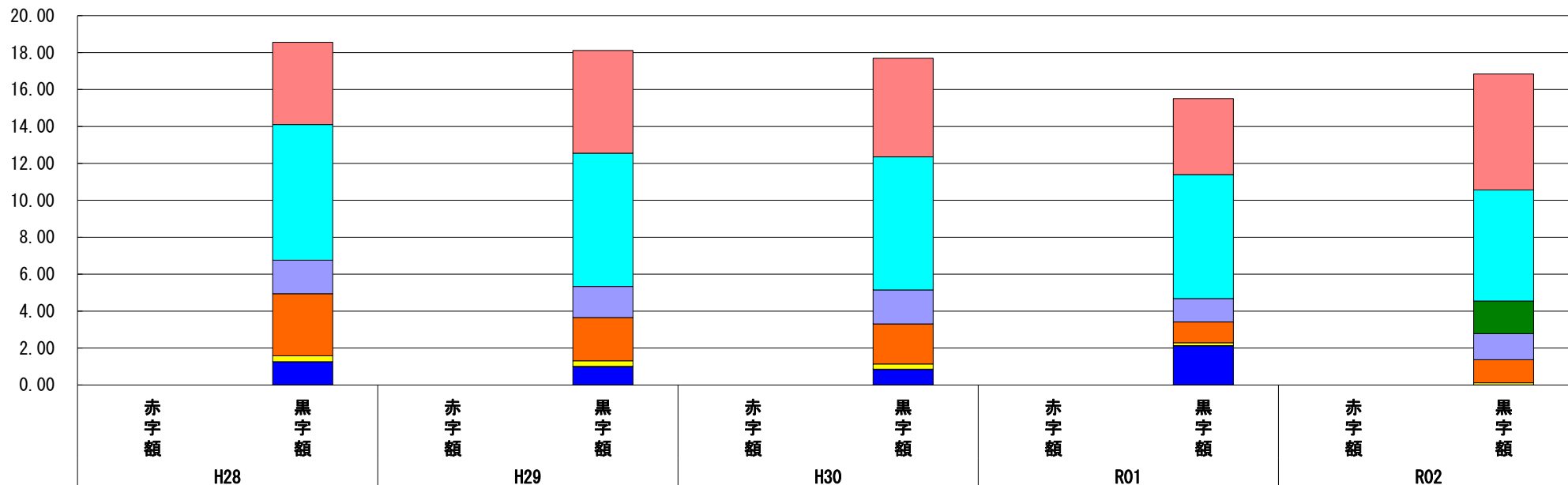
令和2年度は、実質収支は黒字で安定的に推移しており、2年連続赤字が続いていた実質単年度収支についても黒字となった。  
令和3年度以降は大型事業が減少する見込みとなっているが、依然として厳しい財政運営が予想されるため、歳入確保に積極的に取り組むとともに、事務事業の見直しや計画的な建設事業の実施などにより財源不足を圧縮できるよう健全な行財政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		4.46	5.56	5.34	4.12	6.28
水道事業会計		7.34	7.21	7.20	6.71	6.01
下水道事業会計		-	-	-	-	1.77
介護保険特別会計		1.82	1.69	1.84	1.27	1.41
国民健康保険事業費特別会計		3.36	2.34	2.17	1.12	1.25
子育て支援券特別会計		0.32	0.30	0.28	0.16	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.26	1.00	0.84	2.12	-

### 分析欄

令和2年度においても、全ての会計で黒字となっており、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

一般会計においては、令和2年度決算は、歳入、歳出ともに前年度に比べ増加し、歳入の増加額が歳出の増加額を上回ったため、黒字額が増加した。歳入の主な増加項目としては、地方交付税、国庫支出金の増加が挙げられ、歳出の主な増加要因としては、特別定額給付金給付事業による増加が挙げられる。

国民健康保険事業費特別会計においては、保険給付費等の減少などにより黒字額が増加している。

介護保険特別会計においては、県支出金や繰入金等の歳入の増加などにより黒字額が増加している。

下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和2年4月1日から公営企業会計に移行している。

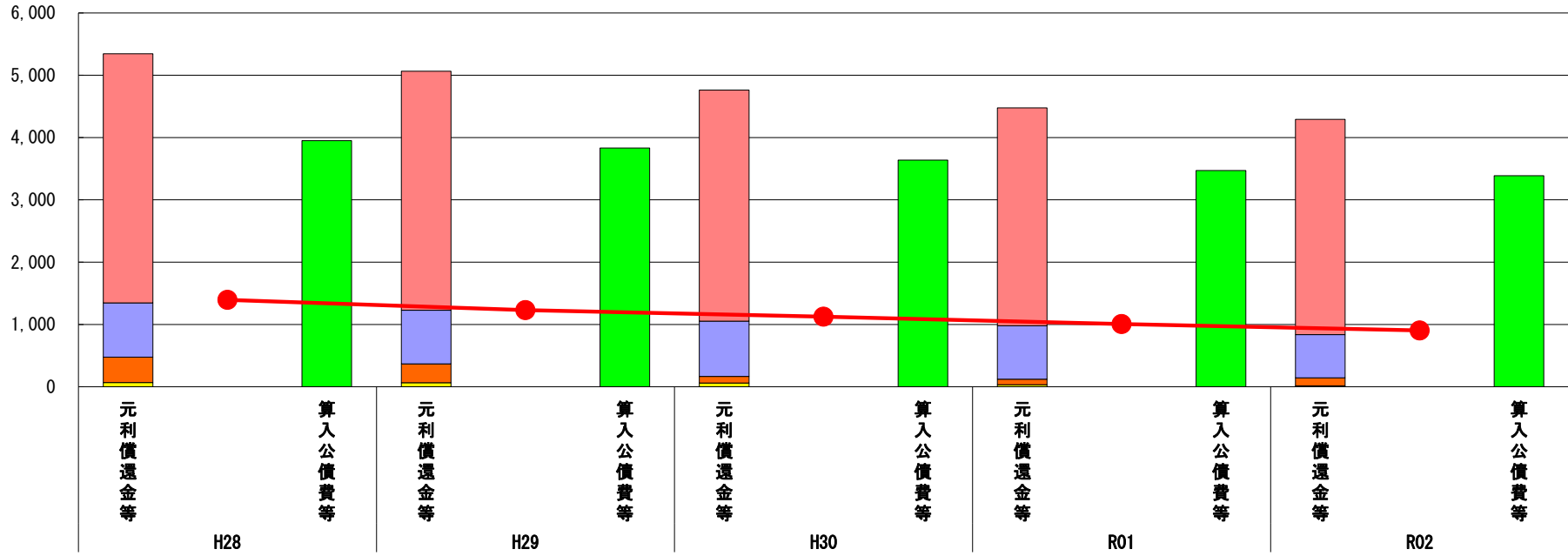
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,997	3,837	3,711	3,497	3,456
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		872	859	887	859	694
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		409	303	105	87	126
	債務負担行為に基づく支出額		66	64	60	33	16
	一時借入金の利息		-	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,950	3,833	3,639	3,470	3,388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,394	1,231	1,124	1,006	904

分析欄

前年度と比べ実質公債費比率の分子のうちプラス項目である元利償還金は減少し、一部事務組合の元利償還金に対する負担金が大きく増加している。マイナス項目である普通交付税における算入公債費等の額については減少となっており、トータルで大きな減少となった。  
本市が負担する公債費は減少傾向となっているが、今後も引き続き、地方債発行の抑制を図り、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債償還の財源として減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

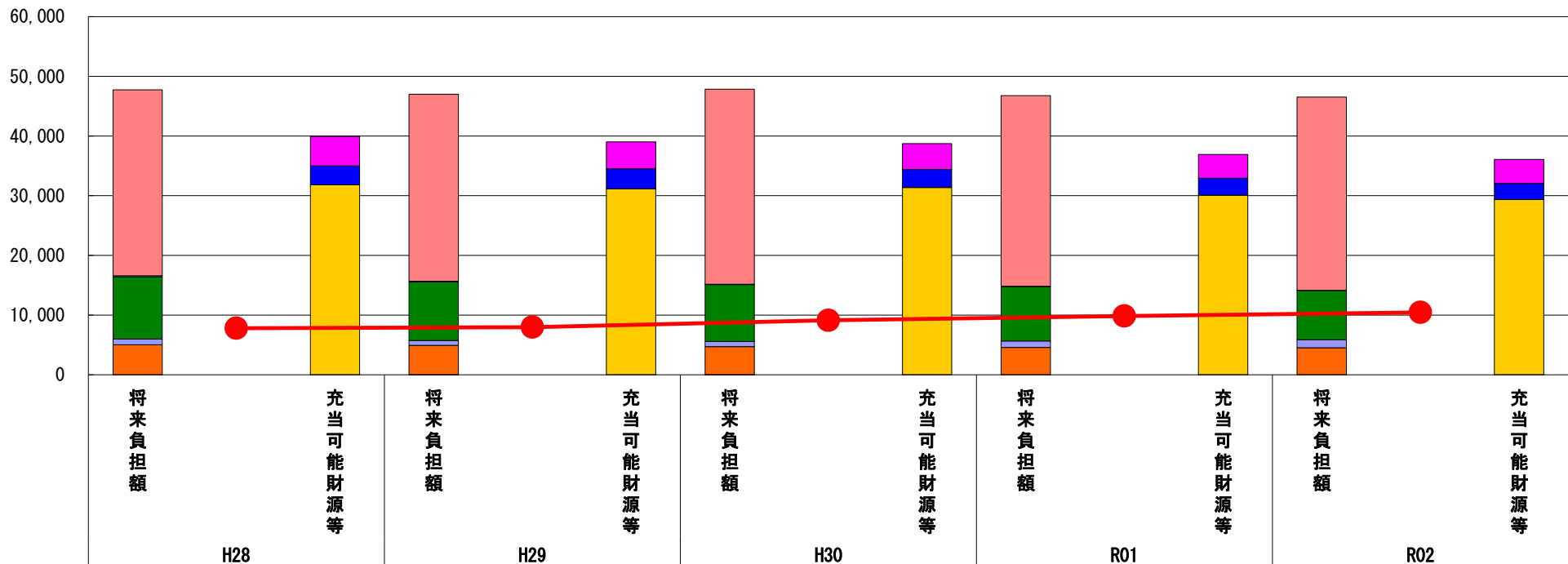
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,151	31,327	32,675	31,947	32,380
	債務負担行為に基づく支出予定額		176	114	50	22	6
	公営企業債等繰入見込額		10,436	9,834	9,549	9,152	8,281
	組合等負担等見込額		937	799	861	1,059	1,332
	退職手当負担見込額		5,036	4,933	4,706	4,591	4,532
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	2	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,936	4,540	4,334	4,007
充当可能特定歳入			3,168	3,322	3,004	2,836	2,710
基準財政需要額算入見込額			31,835	31,168	31,384	30,080	29,344
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,797	7,977	9,121	9,848	10,444

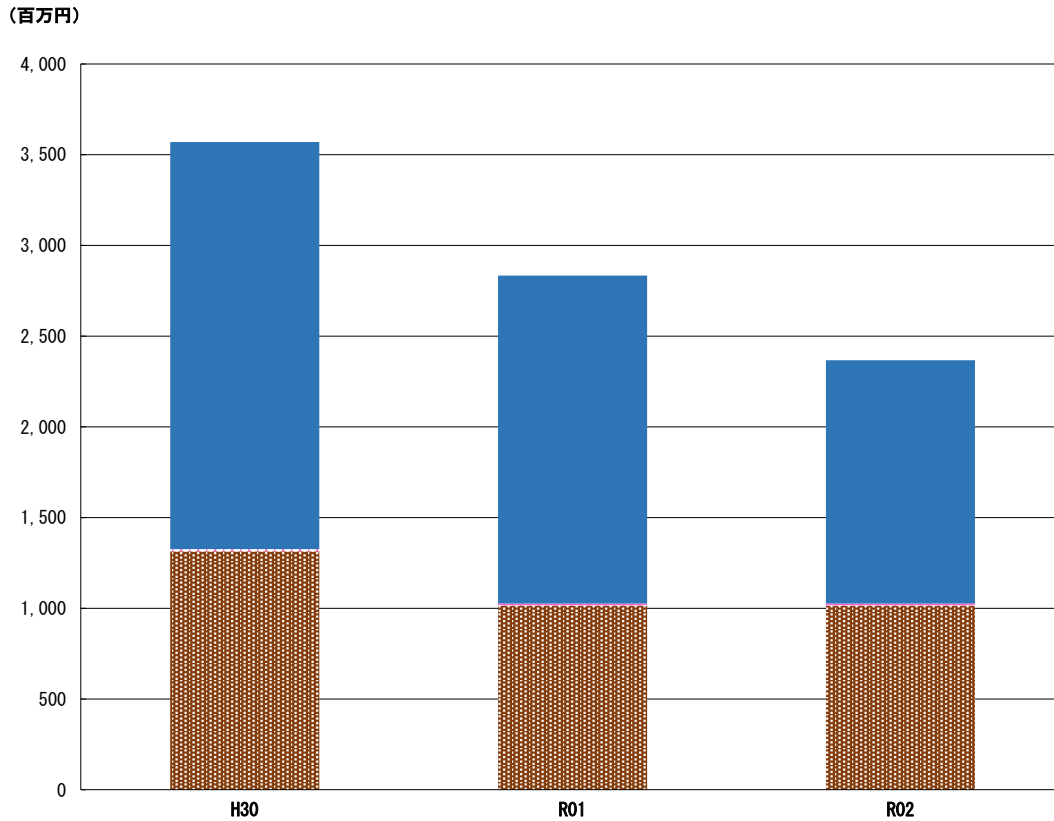
## 分析欄

将来負担比率における分子のうちプラス項目である将来負担額は、令和2年度がピークとなった大田原中学校校舎増改築事業などの建設事業により、地方債の現在高が大きく増加したため増加となり、マイナス項目である充当可能財源等が減少したことから、分子合計では増となった。

今後は大規模建設事業が減少する見込みとなっているが、事業の計画的な実施や見直しを進めるとともに、財政調整基金等の充当可能基金への積立により財源の確保を図り、財政の健全化及び後世代への負担軽減に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,314	1,014	1,014
減償基金		12	12	12
その他特定目的基金		2,244	1,808	1,341
スクラム基金		591	591	491
公共施設整備等基金		639	489	269
合併振興基金		701	441	241
奨学基金		119	119	119
あすなろ基金		98	98	98
<b>基金残高合計</b>		<b>3,570</b>	<b>2,834</b>	<b>2,366</b>

令和2年度

栃木県大田原市

## 基金全体

(増減理由)  
 財政調整基金については、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取崩しを行っていたが、令和2年度は積立額と取崩額が同額だったため、横ばいとなっている。  
 また、減償基金については、平成29年度に財源不足を補うため償還に係る財源として取崩しを行ったことにより残高が減少し、12百万円となった。平成30年度から令和2年度は取崩しも積立も行わなかったため増減はない。  
 その他特定目的基金については、大田原中学校校舎増改築事業を実施するにあたり公共施設整備等基金の取崩しを行ったことなどにより減少している。

(今後の方針)  
 歳入における合併算定替の縮減による普通交付税の減額や歳出における大田原中学校校舎増改築事業などの大型事業、少子高齢化の進行による社会保障費の増加や、公共施設の老朽化対策など経常経費の増大により財源不足が見込まれ、財政調整基金や各特定目的基金の取崩しにより対応せざるを得ない状況が予想されるが、事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金及び特定目的基金からの取崩しを抑制し残高を維持していく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 近年、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取崩しを行っており、積立額を取崩額が上回る状況が続いているため残高が減少していたが、令和2年度は積立額と取崩額が同額だったため、横ばいとなっている。

(今後の方針)  
 事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金の年度末残高10億円以上を目標に年度間の財政調整機能の維持に努める。

## 減償基金

(増減理由)  
 合併算定替の縮減による普通交付税の減額や大規模事業の実施などによる財源不足を補うため、平成29年度に償還に係る財源として取崩しを行ったため減少したが、平成30年度から令和2年度は取崩しも積立も行わなかったため増減はない。

(今後の方針)  
 今後、公債費については緩やかに減少していく見込みであり、償還等の財源として減償基金の積み立てを行う財政計画は無いが、将来的に大規模な事業を実施することとなった場合などを想定し市債の適正な管理を行うことができるよう、収支の状況等を見ながら積立を検討していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
 積立額が多い上位5つの基金  
 ・スクラム基金 ・高年齢者の保健福祉の増進と地域福祉の向上に資する事業に要する経費  
 ・公共施設整備等基金 ・公共施設の整備等に要する経費  
 ・合併振興基金 ・市民の連携の強化及び地域の振興に要する経費  
 ・奨学基金 ・奨学資金の貸与に関する事務の円滑かつ効率的な実施に要する経費  
 ・あすなろ基金 ・児童生徒の表彰と青少年の国内外の交流に関する事業に要する経費

(増減理由)  
 各特定目的基金は、設置目的に応じた事業の実施に係る財源として取崩しを行っており、全体的に減少が続いている。  
 中でも、合併振興基金は地域の振興に係る事業として各地域で行われている祭りの開催費などに係る財源として取崩しを行っており減少している。  
 公共施設整備等基金は、平成29年度から平成30年度まで実施した庁舎復興再整備事業及び令和元年度から実施している大田原中学校校舎増改築事業の実施に伴い取崩しを行っており減少している。  
 スクラム基金は高齢者等の保健福祉に係る事業の財源として取崩しを行っており減少している。

(今後の方針)  
 公共施設整備等基金については、令和3年度まで予定している大田原中学校校舎増改築事業に係る財源として取崩しを行う予定であるが、今後予想される公共施設の老朽化に伴う財政需要等に対応するため、収支の状況等に応じ、積立を検討していく。  
 その他特定目的基金についても、設置目的に関連した事業の実施に係る財源として取崩しを行うことが見込まれるが、収支の状況等に応じ積立を行い、基金残高の維持に努めていく。